

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第63期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 広島観光開発株式会社

【英訳名】 Hiroshima Tourism promotion Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井手ヶ原 誠

【本店の所在の場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号
(上記は登記上の本店であり、実質上の本社業務は、最寄りの連絡場
所に記載の場所で行っております。)

【電話番号】 (0829)(44)0880 代表

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 空 孝 慈

【最寄りの連絡場所】 広島県廿日市市宮島町紅葉谷公園

【電話番号】 (0829)(44)0880 代表

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 空 孝 慈

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	558,414	603,764	673,762	691,468	654,226
経常利益 (千円)	147,900	166,847	190,892	183,533	157,872
当期純利益 (千円)	87,855	108,433	132,844	119,802	108,409
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000
発行済株式総数 (株)	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
純資産額 (千円)	1,107,966	1,204,683	1,324,255	1,433,333	1,521,449
総資産額 (千円)	1,226,497	1,344,342	1,464,762	1,760,703	1,747,762
1株当たり純資産額 (円)	4,431.86	4,818.73	5,297.02	5,733.333	6,085.80
1株当たり配当額 (円)	60	70	80	80	60
(1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	351.42	433.73	531.38	479.21	433.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	90.33	89.61	90.41	81.41	87.05
自己資本利益率 (%)	7.92	9.00	10.03	8.36	7.13
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	17.07	16.14	15.06	16.69	13.84
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	148,319	199,633	195,165	228,760	186,078
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,225	292,551	181,806	121,693	240,005
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,000	15,000	17,500	20,000	20,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	362,523	254,605	250,465	337,531	263,604
従業員数 (名)	22	23	24	25	26

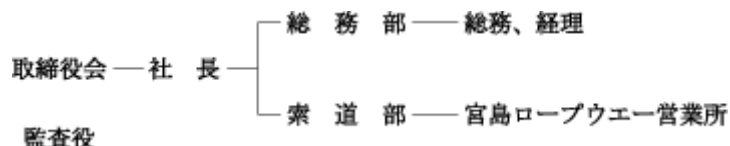
- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社の株式には潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
- 4 当社の株式は、金融商品取引所は非上場及び認可金融商品取引業協会に非登録のため、株価収益率については記載しておりません。
- 5 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 6 2015年3月期の1株当たり配当額60円には、特別配当20円を含んでおります。
- 7 2016年3月期の1株当たり配当額70円には、特別配当20円、記念配当10円を含んでおります。
- 8 2017年3月期の1株当たり配当額80円には、特別配当40円を含んでおります。
- 9 2018年3月期の1株当たり配当額80円には、特別配当20円、記念配当20円を含んでおります。
- 10 2019年3月期の1株あたり配当額60円には、記念配当20円を含んでおります。
- 11 当社の株式は非上場であるため、株主総利回り、比較指標、最高株価、最低株価について該当事項はありません。
- 12 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を第63期の期首から適用しており、第62期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1956年 8 月 広島市千田町三丁目828番地において会社設立、資本金120,000千円。
 1959年 4 月 広島県佐伯郡宮島町において宮島ロープウエーを開業し、旅客運送事業を行う。
 1964年 8 月 広電ボーリング株式会社を合併し、ボーリング事業を加える。資本金125,000千円。
 1972年 7 月 広電鈴が峰ボウルを開業。
 1974年 1 月 広電ボウル、広電鈴が峰ボウルを閉鎖し、ボーリング業を廃止する。
 1975年 6 月 広島県佐伯郡大野町宮島口において駐車場業を開業。
 2002年 3 月 広島県佐伯郡大野町宮島口において営業していた駐車場業を廃止する。

3 【事業の内容】

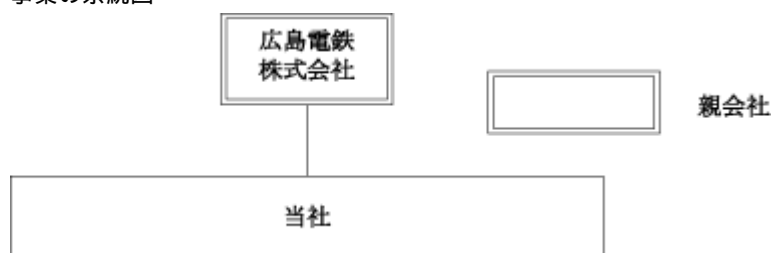
経営組織図



索道業

索道路線は広島県廿日市市宮島町紅葉谷公園奥地標高約60米の地点紅葉谷駅を起点とし、南方約1,100米、標高約350米の地点榎谷駅までの第一区間を8人乗り客車22両を60秒間隔で運行する複線循環式普通索道と、更に榎谷駅から南方約530米、標高435米の地点獅子岩駅までの第二区間を30人乗り客車2両を15分間隔で運行する複線交走式普通索道により観光客の輸送を行い、その付帯事業として獅子岩駅にレストランおよび売店等を設置し、経営を行っております。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 広島電鉄株式会社	広島市中区	2,335,625	鉄道業 軌道事業	— (46.2)	役員の兼任5人

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は被所有割合であります。
- 2 有価証券報告書の提出会社であります。
- 3 議決権の所有割合は50%以下であります。支配力基準による親会社であります。
- 4 資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュ・マネジメント・サービスを導入し、当社との間で資金の貸付けを行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
26	42.74	14.6	4,995

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

組合員数は20名であり、全員が全日本海員組合中四国地方支部に属しております。労使関係は安定して推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社は「協力一致、誠心誠意、明朗闊達」を社是とし、事業の継続的な発展と、お客様、取引先及び株主がともに満足を得られる経営を行い、地域社会に貢献することを基本理念としております。

この基本理念の実現に向け、安全輸送の確保に向け不断の努力を続けるとともに、事業活動の効率化、財務体質の強化及びキャッシュ・フローを重視した効率的な事業活動を推進し、企業価値の最大化を目指しております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社は中長期的な経営戦略としての経営上の数値目標は特に設定しておりませんが、架空索道を営む会社として、輸送の安全確保は絶対であることから、安全に対する指標として、事故・インシデントのゼロ、労働災害のゼロ達成を掲げております。

(3) 経営環境

当社が運営する宮島ロープウエーは、日本三景・安芸の宮島に位置し、島の多くが原生林で覆われております。また、宮島のシンボルである厳島神社は世界遺産に登録され、隣接する広島市にも世界遺産に登録された原爆ドームがあり、二つの世界遺産が隣接した珍しい地域でもあります。このため、国内はもとより、海外からも毎年多くの観光客が訪れるという観光資源に恵まれた地域で営業を行っております。

(4) 対処すべき課題

当社が対処すべき課題の主なものは、以下のとおりであります。

内部管理体制の強化

当社の継続的な発展のためには、コーポレート・ガバナンスが適切に機能することが必要不可欠であり、業務内容の実態に合わせた内部管理体制の強化を図ることが重要課題であると認識しておりますので、人員の増強及び教育等をより一層充実させてまいります。

安全対策の強化

当社が運営する宮島ロープウエーは、開業から60年が経ち、設備の老朽化が進んでおります。お客様に安全・安心して利用していただくこと、また、設備の安全を維持することは、架空索道による輸送業を営む当社においては最優先の課題でありますので、中長期的な設備投資計画を策定し、計画的な設備の更新・修繕を行い、安全・安心な輸送の確保を行ってまいります。

なお、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題には、将来に関する事項が含まれており、当該事項は当事業年度末日において認識したものであります。

2 【事業等のリスク】

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因としては、以下のものが想定されます。

当社の事業は索道業(宮島ロープウエー)のみであり、当社の業績は、多様化するお客様のニーズの変化等の影響を大きく受ける傾向にあります。

また、当社の営業施設は広島県西部地域の観光地宮島にあり、訪れる観光客数により利用状況が変動しますが、広島市など周辺観光地を含め、地震・台風等の大規模な自然災害や、テロ・事故その他不測の事態が発生し、観光地への直接被害や風評被害を受けた場合、観光客の減少により業績に大きく影響を及ぼす場合があります。

なお、事業等のリスクには、将来に関する事項が含まれており、当該事項は有価証券報告書提出日現在において認識したものであります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、アメリカと中国の貿易摩擦やイギリスのEU離脱問題の長期化など、海外に端を発した政治・経済不安を背景に、製造業を中心に輸出が鈍化し、企業業績の不透明感が増加しました。また、国内においては、労働人口減少による人手不足も深刻になるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、宮島への来島者数につきましては、豪雨災害や台風の影響により、前年同期を212千人下回る4,363千人（前事業年度比4.5%減）となりました。

当社におきましては、旅行雑誌への広告展開を引き続き実施するとともに、3月にはホームページもより見やすいデザインに変更いたしました。また、宮島の魅力を知ってもらう目的で弥山清掃登山やスタンプラリーを実施するなど、積極的な旅客誘致活動に努めました。

お客様に対する快適性向上の施策としましては、獅子岩線ホーム床のタイル貼りや、獅子岩・榎谷両駅の照明設備のLED化、紅葉谷駅の屋根および獅子岩駅外壁の塗装を行いました。

安全輸送確保の施策としましては、各施設の安全点検・整備を確実に行うとともに、紅葉谷線の主電動機と二次抵抗器の更新や、曳索緊張・重錘ブリーの交換、また、各駅の機械設備への雷被害を抑制するための工事や握索機の計画的な交換実施など、安全性の向上に努めました。

当事業年度の営業成績を前事業年度と比較いたしますと、乗車人員は46千人減の790千人（前事業年度比5.6%減）、営業収益は37,241千円減の654,226千円（前事業年度比5.4%減）となりました。経常利益は25,660千円減の157,872千円（前事業年度比14.0%減）、当期純利益は11,392千円減の108,409千円（前事業年度比9.6%減）となり、減収減益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、263,604千円であります。前年同期に比べ73,926千円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、豪雨災害や台風の影響により当事業年度は減収となり、現金収入が減少しました。減少の主な原因は、法人税等支払額が65,286千円、未払金等支払額が9,546千円、役員賞与引当金が5,300千円、たな卸資産が3,945千円減少しましたが、従業員の退職に備え積み立てている退職給付引当金が4,140千円増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは186,015千円（前年同期比42,744千円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に更新した紅葉谷線新型搬器の支払が当事業年度に行われたため、有形固定資産の取得に205,585千円支出したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは239,942千円（前年同期比117,925千円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1株当たりの配当を前事業年度と同額の80円としたため、20,000千円となりました。

輸送、受注及び販売の実績

a. 輸送実績

宮島ロープウエー

区分	第62期 (2017年4月1日～2018年3月31日)		第63期 (2018年4月1日～2019年3月31日)	
	輸送実績(千人)	稼働率(%)	輸送実績(千人)	稼働率(%)
第1区間循環式索道	837	33.1	790	31.1
第2区間交走式索道	837	44.1	790	41.5

(注) 第1区間循環式索道と第2区間交走式索道は乗り継ぎとなっており、第1区間のみ又は第2区間のみ輸送することはありません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

宮島ロープウェイ

区分	第62期 (2017年4月1日～2018年3月31日)	第63期 (2018年4月1日～2019年3月31日)
運輸収入	658,431千円	623,244千円
売店収入	21,614千円	20,001千円
食堂収入	9,996千円	9,542千円
望遠鏡収入	958千円	979千円
雑収入	467千円	458千円
計	691,468千円	654,226千円

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

財政状態の分析

流動資産は1,004,034千円で、前年同期と比べ49,584千円の減少となりました。これは主に、前事業年度に更新した紅葉谷線新型搬器の購入代金の支払によるものであります。

固定資産は743,727千円で、前年同期と比べ31,269千円の増加となりました。これは主に、施設を落雷による被害から防ぐための工事や、紅葉谷線の主電動機と二次抵抗器の更新等を行ったことによるものであります。

流動負債は161,613千円で、前年同期と比べ104,701千円の減少となりました。これは主に、前事業年度末に未払計上した紅葉谷線新型搬器購入代金の支払によるものであります。

固定負債は64,699千円で、前年同期と比べ3,644千円の減少となりました。これは、繰延税金負債が表示方法の変更により減少したことによるものであります。

純資産は1,521,449千円で、前年同期と比べ88,116千円の増加となりました。これは、当期純利益108,409千円等を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

経営成績の分析

当事業年度の経営成績の業績については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社の資本の財源及び資金の流動性については、運輸収入の殆どが現金であるため、手許資金はほぼ安定しております。一方、資金需要については、索道事業の運営に係る労務費、経費、販売費、一般管理費等、営業に必要な運転資金、次に設備維持のための部品購入や投資資金であります。また、当社の財務状態といたしましては、当事業年度末における自己資本比率は87.05%であり、健全な財務状態であると認識しており、今後も計画的な設備投資が行える状況と認識しております。なお、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金により賄うことを基本としております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社が運営する「宮島ロープウエー」用地の使用に関しましては、次の契約によっております。

契 約 会 社	相 手 先	契 約 内 容	期 間
広島観光開発株 (当社)	広島森林管理署	施設用地(獅子岩駅他)9,808.04m ²	2016年4月1日～2019年3月31日(注)
	広島県	施設用地(紅葉谷駅他)2,506.54m ²	2016年4月1日～2019年3月31日(注)

(注) 契約期間満了後は、再契約する予定であります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は、安全輸送の確保及びロープウエー利用客へのサービス向上のための設備投資として、主に以下の設備投資を行いました。

このうち、サービス向上のための主な設備投資としては、獅子岩線ホーム床タイル貼に7,700千円の設備投資を行いました。

また、安全輸送の確保のための設備投資として、雷対策工事として25,750千円、紅葉谷線主電動機・二次抵抗器の更新に21,700千円、紅葉谷線搬器キャリア購入に17,630千円、同握索機購入に16,130千円、獅子岩線平衡索の交換に6,517千円の設備投資を行いました。

この結果、当事業年度の設備投資総額は、104,556千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

2019年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

宮島ロープウエー設備 (広島県廿日市市)	従業員数 (名)	数量	帳簿価額 (千円)	摘要
建物		m ²	147,617	
紅葉谷(循環式索道) 駅舎・事務所 売店・宿直室・洗面所	9	581		鉄筋コンクリート造2階建
榎谷(循環式索道) 駅舎・宿直室	11	479		鉄筋コンクリート造平屋建
榎谷(交走式索道) 駅舎・更衣室	1	271		鉄筋コンクリート造平屋建
獅子岩(交走式索道) 駅舎・レストラン・洗面所	3	900		鉄筋コンクリート一部2階建
野猿管理事務所		23		木造平屋建
構築物			55,728	
土工設備 紅葉谷・榎谷・獅子岩 鉄塔(循環式索道)		一式 5基		高さ5米・9米・10米・17米・30米
機械装置		式	208,244	
循環式索道 機械基礎 起動停留場鉄骨及機械設備 緊張停留場鉄骨及機械設備 変電施設		1 1 1 1		複線循環式索道水平全長1,091米
電動機		1		交流3相3線式及び単相2線式 高圧6000V、低圧200～100V 主電動機75馬力3相交流電動機 速度毎秒2.0米、予備原動機30馬力 ガソリンエンジン速度毎秒0.5米
通信信号保安設備 支索 曳索 支索緊張索 曳索緊張索		1 1 1 1 1		信号機2 直径40耗 " 20耗 " 56耗 " 22耗
交走式索道 機械基礎 起動停留場鉄骨及機械設備 緊張停留場鉄骨及機械設備 変電施設		1 1 1 1		複線交走式索道水平全長521米
電動機		1		交流3相3線式及び単相2線式 高圧6000V、低圧200～100V 主電動機75馬力3相交流電動機 速度毎秒3.0米 予備原動機 36馬力ディーゼルエンジン 速度毎秒0.6米

宮島ロープウエー設備	従業員数 (名)	数量	帳簿価額 (千円)	摘要
通信信号保安設備		1		信号機 2
支索		1		直径48耗
曳索		1		" 20耗
平衡索		1		" 16耗
支索緊張索		1		" 72耗
車両運搬具		両	200,782	
循環式索道				輸送能力毎時上、下各480名 発車回数 " 60回 発車間隔毎60秒(120米間隔)
客車(定員 8 人)		26		
貨物搬器		1		輸送能力毎時上、下各450名 発車回数 " 15回 発車間隔毎 4 分
交走式索道				
客車(定員30人)		2		
社用車				普通車4台、軽自動車2台、バス1台
工具器具備品		式	20,041	
作業用工具		1		
作業用器具		1		
事務用備品		1		
その他				レストラン什器、その他
土地		m ²		国有地及び県有地借受 (借用期限は、国有地・県有地とも 2019.3.31 賃借料年額3,588千円)
紅葉谷駅敷地		577		
循環榎谷駅敷地		766		
交走榎谷駅敷地		156		
獅子岩駅敷地		4,775		
鉄塔敷地		249		
給水及び送電敷地				
計	24	-	632,414	
その他の設備	従業員数 (名)	数量	帳簿価額 (千円)	摘要
本社事務所	2	m ²		広島県廿日市市
工具器具備品		-	2,052	
計	2	-	2,052	

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	250,000	同左	非上場 非登録	—
計	250,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1964年8月1日	—	250	5,000	125,000	—	—

(注) 広電ボーリング株式会社との合併による増資合併比率 1 : 1

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

2019年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	3	2	10	0	0	441	456	—
所有株式数 (株)	0	16,000	1,320	148,860	0	0	83,820	250,000	—
所有株式数 の割合(%)	0.00	6.40	0.53	59.54	0.00	0.00	33.53	100	—

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の割合(%)
広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目9番29号	115	46.15
芸陽バス株式会社	広島県東広島市西条西本町21番39号	20	8.00
向井 眞里枝	広島市安芸区	11	4.72
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10	4.00
宮島松大汽船株式会社	広島県廿日市市宮島町853番地	10	4.00
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	5	2.00
今井 誠 則	広島市西区	4	1.60
高柴 文 子	広島市佐伯区	2	0.80
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号	1	0.42
今田 富貴子	広島市東区	1	0.40
小畑 由美子	広島県呉市	1	0.40
テンパール工業株式会社	広島市南区大洲三丁目1番42号	1	0.40
東亜興行株式会社	広島市中区西白島町22番60号	1	0.40
古田 栄 子	広島市西区	1	0.40
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1	0.40
計	-	185	74.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,000	250,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	250,000	—	—
総株主の議決権	—	250,000	—

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当利益確保のための経営基盤を強化し、安定配当を継続的にを行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回（期末配当）を基本的な方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通配当40円とし、宮島ローブウエー開業60周年を記念し、記念配当として20円を加え、当社普通株式一株につき60円としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業計画の遂行に効率的に投資していく予定であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金額の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
2019年6月14日 定時株主総会決議	15,000	60.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治に関する事項

当社では、取締役の重要な業務執行にあたっては、適宜取締役会を開催し、活発な議論に基づく機動的な意思決定を行うとともに、取締役会には監査役も出席し、取締役の相互監督と監査役監査のもと、徹底した法令の遵守と適正な業務執行の実施に努めております。

また、当社は広島電鉄株式会社を親会社とする広電グループに属し、広島電鉄株式会社が制定した「関係会社統括要綱」に基づき、重要な業務の意思決定にあたっては、事前に同社と協議するとともに、重要な業務の執行状況について、適宜同社に報告するなど、広電グループとしての適法・適正な業務の執行に努めております。また、内部統制システムの整備の状況につきましては、親会社が整備する内部統制システムの一部として、親会社の方針に従い整備しております。

内部監査については、業務の適正確認や、現金・乗車券類をはじめ、関係証憑・帳票類の管理状況の確認を行う目的で、年2回行っております。

リスク管理体制につきましては、必要に応じて外部の専門家の意見、助言を取り入れながら十分な検討を行い、想定されるリスクについては、できる限り排除または縮小するように努めております。

業務の遂行につきましては、職務権限規程に基づき、適正かつ効率的な業務運営に努めております。

取締役の定数その他定款に定める事項等

ア 取締役の定数

当社は、取締役の定数を8名以内とする旨を定款に定めております。

イ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ウ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容につきましては、全額を固定報酬としております。また、当事業年度に支払った取締役報酬額は39,695千円であります。

また、社外取締役に対する報酬の内容につきましては、当社は社外取締役を選任しておりませんので、記載すべき事項はありません。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会 長	椋 田 昌 夫	1946年11月24日	1969年 3月 2004年 6月 2010年 6月 2013年 1月 2013年 6月	広島電鉄株式会社入社 当社 取締役 広島電鉄株式会社 専務取締役 同 代表取締役社長(現在) 当社 代表取締役会長(現在)	注 1	500
代表取締役 社 長	井手ヶ原 誠	1957年11月21日	1980年 3月 2014年 1月 2017年 6月	広島電鉄株式会社入社 同 電車技術部長 当社 代表取締役社長(現在)	注 1	-
取締役 総務部長	空 孝 慈	1959年 4月18日	1982年 3月 2014年 1月 2017年 6月	広島電鉄株式会社入社 同 資財課長 当社 取締役総務部長(現在)	注 1	-
取締役	平 町 隆 典	1956年 3月18日	1982年 3月 2015年 6月 2015年 6月	広島電鉄株式会社入社 当社 取締役(現在) 広島電鉄株式会社 取締役電車事業 本部長(現在)	注 1	-
取締役	瀬 崎 敏 正	1966年 3月15日	1989年 3月 2015年 6月 2016年 6月	広島電鉄株式会社入社 同 取締役不動産事業本部長(現在) 当社 取締役(現在)	注 1	-
取締役	横 田 好 明	1963年 5月 8日	1988年 3月 2015年 6月 2015年 9月 2017年 6月	広島電鉄株式会社入社 同 取締役経営企画本部長(現在) 同 取締役交通政策本部長(現在) 当社 取締役(現在)	注 1	-
監査役	尾 崎 宏 明	1953年11月15日	1977年 3月 2004年10月 2013年 1月 2013年 6月 2014年 6月	広島電鉄株式会社入社 当社 代表取締役社長 宮島松大汽船株式会社 代表取締役 社長 広島電鉄株式会社 常勤監査役 (現在) 当社 監査役(現在)	注 2	900
監査役	中 本 裕 司 郎	1975年11月17日	1996年 3月 2015年 7月 2016年 6月 2018年 6月 2019年 2月 2019年 6月	広島電鉄株式会社入社 同 経理課 課長 エイチ・ディー西広島株式会社 監査役(現在) 広電エアサポート株式会社 取締 役 (現在) 広島電鉄株式会社 経理課長(現在) 当社 監査役(現在)	注 3	-
計						1,400

注 1 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外取締役、社外監査役の状況

当社は社外取締役、社外監査役を選任しておりません。したがって、記載すべき利害関係はありません。

なお、監査役には親会社の監査役及び親会社の会計・財務に係る知見を有する者を選任しており、適法・適正な監査の実施に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役および親会社の監査室により会計監査と業務監査を受けております。また、取締役会にも原則として出席し、独立した立場から意見表明を行うなど、法令遵守のもとで職務を遂行しております。当社は監査役を2名選任しておりますが、2名とも監査に必要な財務および会計に関する知見を備えております。

内部監査の状況等

当社における内部監査ですが、当社は内部監査部門を設置しておりませんが、内部牽制体制を採用しております。また、親会社の内部監査部門である監査室により、定期的に往査を受けております。

内部牽制体制と監査役・会計監査人の連携につきましては、各々相互に情報を共有し、適法・適正な監査を効率的に行うよう努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、金本善行(継続監査年数12年)、大藪俊治であり、いずれも西日本監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等1名、その他2名であります。

監査法人の選定理由

監査法人の選定理由については、監査計画およびその実施体制、監査報酬を勘案して選定しております。

監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	3,700	—	3,700	—

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

当社の公認会計士等に対する監査報酬の決定額は、監査受託者である西日本監査法人が策定する監査計画(監査予定日、監査時間、監査場所、監査日程等)に基づき、監査報酬の金額及び支払いの時期を協議し決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場企業でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は、非上場企業でありますので、記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、西日本監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342,531	268,604
未収運賃	4,317	4,527
商品及び製品	1,414	1,491
原材料及び貯蔵品	16,251	12,228
短期貸付金	¹ 683,437	¹ 714,296
前払費用	184	2,484
未収入金	108	400
流動資産合計	1,048,245	1,004,034
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	147,085	147,617
構築物（純額）	58,844	55,728
機械及び装置（純額）	185,654	208,244
車両運搬具（純額）	189,065	200,782
工具、器具及び備品（純額）	25,380	22,094
有形固定資産合計	² 606,029	² 634,466
無形固定資産		
電話加入権	208	208
ソフトウェア	2,467	5,501
無形固定資産合計	2,675	5,710
投資その他の資産		
親会社株式	95,452	95,029
会員権	30,300	30,300
長期前払費用	5,596	5,215
繰延税金資産	-	882
その他	2,403	2,122
貸倒引当金	30,000	30,000
投資その他の資産合計	103,752	103,550
固定資産合計	712,457	743,727
資産合計	1,760,703	1,747,762

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	206,242	107,096
未払費用	8,235	9,425
未払法人税等	35,050	21,132
未払消費税等	1,402	11,026
預り金	490	1,115
前受収益	35	24
賞与引当金	9,558	11,793
役員賞与引当金	5,300	-
流動負債合計	266,314	161,613
固定負債		
退職給付引当金	60,558	64,699
繰延税金負債	496	-
固定負債合計	61,054	64,699
負債合計	327,369	226,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,000	125,000
利益剰余金		
利益準備金	31,250	31,250
その他利益剰余金		
別途積立金	361,000	381,000
繰越利益剰余金	859,601	928,011
利益剰余金合計	1,251,851	1,340,261
株主資本合計	1,376,851	1,465,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,481	56,187
評価・換算差額等合計	56,481	56,187
純資産合計	1,433,333	1,521,449
負債純資産合計	1,760,703	1,747,762

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
売上高		
売上高	691,468	654,226
売上原価		
売上原価	420,717	406,813
売上総利益	270,751	247,412
一般管理費		
役員報酬	34,724	44,036
給料及び手当	13,434	13,974
賞与	4,640	3,974
賞与引当金繰入額	1,817	1,962
退職給付費用	726	365
福利厚生費	6,668	6,989
役員賞与引当金繰入額	5,300	-
支払手数料	6,211	6,309
寄付金	7,010	6,010
その他の経費	10,820	10,086
販売費及び一般管理費合計	91,353	93,708
営業利益	179,397	153,704
営業外収益		
受取利息	1 869	1 934
受取配当金	1 675	1 675
受取手数料	1,695	1,743
雑収入	935	848
営業外収益合計	4,176	4,203
営業外費用		
雑支出	41	35
営業外費用合計	41	35
経常利益	183,533	157,872
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	600	-
固定資産処分損	2 4,407	2 1,187
特別損失合計	5,007	1,187
税引前当期純利益	178,525	156,685
法人税、住民税及び事業税	60,933	49,525
法人税等調整額	2,210	1,249
法人税等合計	58,723	48,275
当期純利益	119,802	108,409

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		131,328	31.2	142,288	35.0
賞与引当金繰入額		7,740	1.8	9,831	2.4
退職給付費用		3,484	0.9	3,775	0.8
仕入		15,955	3.8	15,114	3.7
修繕費		56,962	13.5	45,916	11.3
賃借料		5,007	1.2	5,043	1.2
減価償却費		72,647	17.3	75,585	18.6
その他		127,590	30.3	109,257	27.0
合計		420,717	100	406,813	100

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	125,000	31,250	341,000	779,799	1,152,049	1,277,049
当期変動額						
剰余金の配当				20,000	20,000	20,000
別途積立金の積立			20,000	20,000	-	-
当期純利益				119,802	119,802	119,802
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	20,000	79,802	99,802	99,802
当期末残高	125,000	31,250	361,000	859,601	1,251,851	1,376,851

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	47,205	47,205	1,324,255
当期変動額			
剰余金の配当			20,000
別途積立金の積立			-
当期純利益			119,802
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	9,275	9,275	9,275
当期変動額合計	9,275	9,275	109,078
当期末残高	56,481	56,481	1,433,333

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	125,000	31,250	361,000	859,601	1,251,851	1,376,851
当期変動額						
剰余金の配当				20,000	20,000	20,000
別途積立金の積立			20,000	20,000	-	-
当期純利益				108,409	108,409	108,409
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	20,000	68,409	88,409	88,409
当期末残高	125,000	31,250	381,000	928,011	1,340,261	1,465,261

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	56,481	56,481	1,433,333
当期変動額			
剰余金の配当			20,000
別途積立金の積立			-
当期純利益			108,409
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	293	293	293
当期変動額合計	293	293	88,116
当期末残高	56,187	56,187	1,521,449

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	178,525	156,685
減価償却費	72,647	75,585
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,211	4,140
賞与引当金の増減額（ は減少）	949	2,235
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	200	5,300
受取利息及び受取配当金	1,545	1,609
有形固定資産除却損	4,407	1,187
ゴルフ会員権評価損	600	-
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,762	3,945
売上債権の増減額（ は増加）	990	209
仕入債務の増減額（ は減少）	12,105	12,955
未払消費税等の増減額（ は減少）	9,483	9,623
その他	16,072	9,546
小計	282,443	249,692
利息及び配当金の受取額	1,545	1,609
法人税等の支払額	55,228	65,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,760	186,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額（ は増加）	110,771	30,859
有形固定資産の取得による支出	9,784	205,585
無形固定資産の取得による支出	1,926	3,688
その他	790	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,693	239,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	20,000	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,000	20,000
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	87,066	73,926
現金及び現金同等物の期首残高	250,465	337,531
現金及び現金同等物の期末残高	337,531	263,604

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～45年

機械装置 12年

車両運搬具 10年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方式によっております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。なお、主な償却期間は10年であります。

4 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当事業年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

6 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正という。))を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」5,644千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」496千円として表示しており、変更前と比べて総資産が5,644千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 (前事業年度)

関係会社に対する資産として、短期貸付金の合計額が総資産額の100分5を超えており、その金額は683,437千円であります。

(当事業年度)

関係会社に対する資産として、短期貸付金の合計額が総資産額の100分5を超えており、その金額は714,296千円であります。

2 (前事業年度)

有形固定資産の減価償却累計額は1,018,582千円であります。

(当事業年度)

有形固定資産の減価償却累計額は1,089,806千円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息	771千円	859千円
受取配当金	675	675
計	1,447	1,534

2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置	-千円	1,187千円
車両運搬具	4,407	-
工具器具備品	-	0
計	4,407	1,187

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	250	—	—	250

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	20,000	80	2017年3月31日	2017年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	20,000	80	2018年3月31日	2018年6月18日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	250	—	—	250

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	20,000	80	2018年3月31日	2018年6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	15,000	60	2019年3月31日	2019年6月17日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	342,531千円	268,604千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	5,000	5,000
現金及び現金同等物	337,531	263,604

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運賃は、取引先の信用リスクに晒されています。また、保有している親会社株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。

短期貸付金は、広島電鉄グループのキャッシュ・マネジメント・サービスによる広島電鉄株式会社に対する短期貸付金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び短期貸付金については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、総務部で手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	342,531	342,531	—
(2) 短期貸付金	683,437	683,437	—
(3) 親会社株式	95,452	95,452	—
資産計	1,121,421	1,121,421	—
(4) デリバティブ取引	—	—	—

注1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 短期貸付金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 親会社株式

この時価について、取引所の価格によっております。

(4) デリバティブ取引

該当事項はありません。

注2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

注3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	342,531	—	—	—
短期貸付金	683,437	—	—	—
合計	1,025,969	—	—	—

当事業年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、デリバティブ取引は行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運賃は、取引先の信用リスクに晒されています。また、保有している親会社株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。

短期貸付金は、広島電鉄グループのキャッシュ・マネジメント・サービスによる広島電鉄株式会社に対する短期貸付金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び短期貸付金については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、総務部で手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	268,604	268,604	—
(2) 短期貸付金	714,296	714,296	—
(3) 親会社株式	95,029	95,029	—
資産計	1,077,931	1,077,931	—
(4) デリバティブ取引	—	—	—

注1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 短期貸付金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 親会社株式

この時価について、取引所の価格によっております。

(4) デリバティブ取引

該当事項はありません。

注2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

注3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	268,604	—	—	—
短期貸付金	714,296	—	—	—
合計	982,901	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	14,183	95,452	81,268
小計	14,183	95,452	81,268
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	14,183	95,452	81,268

当事業年度(2019年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	14,183	95,029	80,845
小計	14,183	95,029	80,845
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	14,183	95,029	80,845

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社では、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職給付制度として、退職一時金制度を採用し、勤続年数3年以上の従業員が退職した場合、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や給与等を計算の基礎として算定された退職金を支払うこととしております。なお、退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	56,347千円	60,558千円
退職給付費用	4,211	4,140
退職給付の支払額	-	-
退職給付引当金の期末残高	60,558	64,699

(2)退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	60,558千円	64,699千円
貸借対照表に計上された退職給付引当金	60,558	64,699

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度4,211千円、当事業年度4,140千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	18,470千円	19,733千円
賞与引当金	3,751	4,476
ゴルフ会員権	10,309	10,309
未払事業税	1,785	1,257
役員賞与引当金	1,616	-
その他	1,119	953
繰延税金資産の小計	37,052	36,729
評価性引当額	12,762	11,188
繰延税金資産の合計	24,290	25,540
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	24,786千円	24,658千円
繰延税金負債の合計	24,786	24,658
繰延税金資産(負債)の純額	496	882

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
	%	%
法定実効税率	30.7	30.5
(調整)		
評価性引当額	0.2	0.9
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.0	0.0
寄付金の損金不算入額	0.5	0.2
住民税均等割額	0.2	0.2
その他	1.0	0.4
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	32.9	30.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

単一セグメントの為、該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

単一セグメントの為、該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一セグメントの為、該当事項はありません。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の売上の全ては国内である為、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表に計上している全ての資産は国内に所在する為、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一セグメントの為、該当事項はありません。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の売上の全ては国内である為、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表に計上している全ての資産は国内に所在する為、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	広島電鉄㈱	広島市中区	2,335,625	鉄軌道事業 バス事業 不動産事業	所有 直接0.3 (被所有) 直接45.9 間接13.3	役員の兼任	資金の貸付	110,771	短期貸付金	683,437

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注) 資金の貸付は、広島電鉄株式会社のキャッシュ・マネジメント・サービスによる取引であり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	広電建設㈱	広島市中区	50,000	土木建築業	-	役員の兼任	有形固定資産等の取得	31,933	未払金	11,165

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注) 広電建設株式会社に対する取引金額は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。なお、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

広島電鉄株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	広島電鉄株	広島市中 区	2,335,625	鉄軌道事業 バス事業 不動産事業	所有 直接0.3 (被所有) 直接46.2 間接13.3	役員の兼任	資金の貸付	30,859	短期貸付金	714,296

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注) 資金の貸付は、広島電鉄株式会社のキャッシュ・マネジメント・サービスによる取引であり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

広島電鉄株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	5,733円33銭	6,085円80銭

項目	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益	479円21銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 算定上の基礎 損益計算書上の 当期純利益 119,802千円 普通株式に係る 当期純利益 119,802千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 250,000株	433円64銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 算定上の基礎 損益計算書上の 当期純利益 108,409千円 普通株式に係る 当期純利益 108,409千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 250,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	314,703	9,710	-	324,414	176,796	9,178	147,617
構築物	129,762	-	-	129,762	74,034	3,115	55,728
機械装置	674,999	53,967	4,711	724,255	516,011	30,189	208,244
車両運搬具	427,543	33,760	-	461,303	260,520	22,043	200,782
工具器具備品	77,602	7,119	184	84,537	62,443	10,405	22,094
有形固定資産計	1,624,612	104,556	4,895	1,724,273	1,089,806	74,931	634,466
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	208	-	-	208
ソフトウェア	-	-	-	6,649	1,147	653	5,501
無形固定資産計	-	-	-	6,857	1,147	653	5,710
長期前払費用	8,915	558	-	9,473	4,258	939	5,215

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

雷対策工事(制御盤・防犯カメラ)	25,750千円
紅葉谷線主電動機及び二次抵抗器更新	21,700
紅葉谷線搬器キャリアー(5組)	17,630
紅葉谷線搬器握索機購入(5組)	16,130
獅子岩線ホーム床タイル貼	7,700
獅子岩線平衡索交換	6,517

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

獅子岩線平衡索、エアブレーキほか	4,711千円
------------------	---------

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,000	-	-	-	30,000
賞与引当金	9,558	11,793	9,558	-	11,793
役員賞与引当金	5,300	-	5,300	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	14,606
預金	
当座預金	1,480
普通預金	137,517
定期預金	115,000
計	253,998
合計	268,604

未収運賃
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宮島松大汽船㈱	3,080
P A S P Y (交通系 I C カード)	626
その他	820
合計	4,527

未収運賃の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) 1	滞留期間(日) 2
4,317	54,089	53,879	4,527	92.2	29.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

1 回収率 = $\{(C) \div ((A) + (B))\} \times 100$

2 滞留期間 = $\{((A) + (D)) \div 2\} / ((B) \div 365)$

商品及び製品・原材料及び貯蔵品

相手先	金額(千円)
索道業スペアパーツ等(期末棚卸高(貯蔵品))	12,228
売店商品等(期末棚卸高(商品))	1,491
合計	13,720

短期貸付金

相手先	金額(千円)
広島電鉄㈱	714,296
合計	714,296

親会社株式

銘柄	金額(千円)
広島電鉄㈱	95,029
合計	95,029

未払金

相手先	金額(千円)
安全索道㈱	82,618
日本アート印刷㈱	11,682
電気興業㈱	2,160
デイリーインフォメーション関西㈱	2,008
芝通㈱	1,909
広電建設㈱ ほか	6,717
合計	107,096

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1 株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	広島県廿日市市宮島町紅葉谷公園 当社株式係
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	広島市において発行する中国新聞
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自	2017年4月1日	2018年6月28日
		至	2018年3月31日	中国財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第63期中)	自	2018年4月1日	2018年12月21日
		至	2018年9月30日	中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

広島観光開発株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 金本善行
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大藪俊治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島観光開発株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島観光開発株式会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。